

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

5	次世代育成アカデミーの推進	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分	
1		改革主管課	人事課	新継続	
01		関連計画等	職員づくり基本方針		
改革内容		職員の大量退職への対応と時代の変化を感じ取る鋭い経営感覚を持った次世代の管理職職員を養成することを目的として、「次世代育成アカデミー」を推進します。			
改革の必要性		本市においては、今後多くの定年退職者が見込まれ、そのうち8割は管理職職員という状況のため、知識の継承や、管理職職員となりうる人材の育成が喫緊の課題となっています。そのため、本市の現状や課題に関する高度かつ実態に即した知識や、人口減少時代における地域のあり方等について、大学教授等による講義やゼミ活動を通じて学び、大局的な見地から物事を捉えうる経営的視点を持った人材の育成を図ります。 平成30年度からは、一部内容を見直し、持続可能な行政の実現に求められる職員の育成に向け、本市の現状や課題などを基に、実態に即した政策立案に取り組んだ。			

指標						
説明	次世代リーダー育成課程参加人数					
	当該指標は職員づくり基本方針と同様の設定					
	H28	H29	H30	R1	R2	
当初	40人		80人		120人	
修正						
実績	35人	54人	66人	78人	90	
研修後の受講生の理解度						
説明	研修の実施に対するアウトカム指標は、市民満足の向上の度合いが想定されるが、把握が難しいため当該指標を設定。人事課が実施する研修(階層別研修を含む)において随時アンケート調査を行い、受講生の理解度を測る。当該指標は職員づくり基本方針と同様の設定。					
	H28	H29	H30	R1	R2	
当初	85.0%以上	87.5%以上	90.0%以上	92.5%以上	95.0%以上	
修正						
実績	今後測定予定	77.4%	78.2%	78.8%	79.0%	
特記事項						
研修終了後に受講生へのアンケート調査を実施し、研修内容について「理解できた」、「やや理解できた」と回答した職員の割合。平成29年度は4つの階層別研修でアンケートを実施。今後実施機会の拡大を図る。						

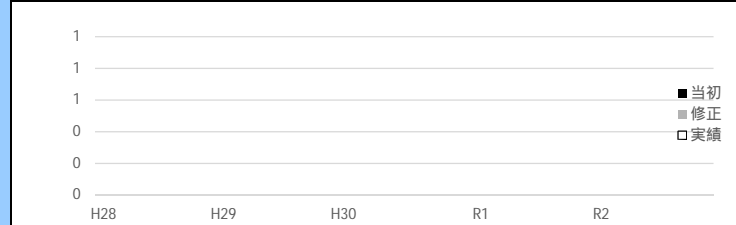
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初	-	-	-	-	-	-
修正						
実績	-	-	-	-	-	-
達成	-	-	-	-	-	-

その他の効果

その他の効果に関する説明欄は空欄です。

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円)					修正反映済					実績(単位:千円)						
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28						H28					
H29						H29						H29					
H30						H30						H30					
R1						R1						R1					
R2						R2						R2					
計						計						計					
効果額説明	効果額に関する説明欄は空欄です。																
算定式	算定式に関する説明欄は空欄です。																

年度	実行方針	取組み予定	実績	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
		[]は修正年月日	全部実施・一部実施・準備中	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
H28		研修の推進 研修効果等の把握に努め、随時研修内容の見直しを図る	全部実施	自己評価 H29.6.1	計画通り				より多くの意欲を持った職員が参加しやすい環境づくりに向け、オープン研修の充実や参加しやすい日程・時間設定等を常に考えていくとともに、職員の意欲や能力を適切に把握できるよう、対話の推進による風通しの良い職場づくりに常に留意していく。
				内部評価 H29.11.2	現状推進				平成28年度行政評価結果に対する取組方針のとおり、参加しやすい研修となるよう留意するとともに、今後も異業種との交流を図ること。 また、発表の場を政策系の学会などへ広げることも検討すること。
H29	・研修の推進：「人口減少時代における本市のあり方」を基本的なテーマとして、講師(大学教授3名、庁内講師等)により、宿泊を含む講義・研究の他、ゼミ活動を通じた研究活動により、年度末に政策提言を行う。 ・研修内容は、関係者等の意見や実施による効果の検証等を踏まえ、随時内容の見直しを図る。	研修の推進 研修効果等の把握に努め、随時研修内容の見直しを図る	全部実施	自己評価 H30.6.1	概ね計画通り				より多くの意欲を持った職員が参加しやすい環境づくりに向け、オープン研修の充実や参加しやすい日程・時間設定等を常に考えていくとともに、職員の意欲や能力を適切に把握できるよう、対話の推進による風通しの良い職場づくりに常に留意していく。
				内部評価 H30.11.7	現状推進				オープン研修の開催など、参加のしやすさや研修の質の観点から工夫された研修が行われた。引き続き、効果的な研修となるよう積極的な取組みを進めること。 また、提言された政策について、提言内容の公表や所管課等による具体化の検討など、効果的な取組みを検討すること。
H30		研修の推進 研修効果等の把握に努め、随時研修内容の見直しを図る	全部実施	自己評価 令和元.8.1	概ね計画通り				政策提言発表会に向けたゼミ活動において、本市の課題に即したテーマ設定を行い、より具体的な政策立案能力の向上を図る取り組みとした。 より多くの意欲を持った職員が参加しやすい環境づくりに向け、オープン研修の充実や参加しやすい日程・時間設定等を常に考えていくとともに、職員の意欲や能力を適切に把握できるよう、対話の推進による風通しの良い職場づくりに常に留意していく。
				内部評価 令和元.11.5	現状推進				平成30年度は、より具体的な政策立案能力の向上を図る取組が進められるなど、工夫された研修が行われた。 今後は、提言された政策について、具体的な事務事業の取組につなげるなど、効果的な取組について検討し進めていくこと。
R1		研修の推進 研修効果等の把握に努め、随時研修内容の見直しを図る	全部実施	自己評価 令和2.7.1	概ね計画通り				新総合計画の策定に携わり、政策立案及び調整能力の向上を図るとともに、計画及び、その後の業務執行を自分事として捉えることが出来る取り組みとした。 また、オープン研修として、予算作成時期に合わせ、事業スクラップアンドビルド研修を実施し、限られた財源・人員の中で、事業の具体的なスクラップ(廃止・縮減)手法や、それにより生み出された財源の振り分け方法などについて学んだ。
				内部評価 令和2.10.9	現状推進				新総合計画の策定プロセスへの参加や事業のスクラップアンドビルド研修の実施など、より実践的に政策立案能力の向上を図るための取組みに工夫がされている。今後は、受講後一定期間経過後にアンケートを実施するなど研修の効果を測り、取組につなげること。
R2		研修の推進 研修効果等の把握に努め、随時研修内容の見直しを図る	全部実施	自己評価 令和3.7.1	概ね計画通り				講師による講義のほか、ゼミ活動を取り入れ、知識の習得だけでなく、対話などを通じて自ら考える力を養い、各グループが自主活動を行うことで、「行動する力」や職員間の「つながり」の強化を目指した。 このゼミ活動においては、本市の課題に即したテーマ設定を行い、課題解決に向けて、統計データ等を活用したEBPM「エビデンスに基づく政策立案」を実践した。
				内部評価 令和3.8.24	現状推進				毎年度、テーマや取組方法を工夫し、職員の意識を高め、職員の政策立案能力の向上が図られている。 引き続き、取組みを進めるとともに、提言された政策が具体的な事務事業の取組につながっているか効果を把握し、また、受講後一定期間経過後にアンケートを実施するなどして研修の効果を測り、研修の充実につなげること。

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

項目	5	人事評価制度の見直し	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
	1		改革主管課	人事課	
	02		関連計画等	職員づくり基本方針	
改革内容		職員の意欲の向上と人材育成につながるよう、人事評価制度を見直します。			
改革の必要性		<p>現行の人事評価制度は、平成17年度の実施から11年が経過しています。この間、本市の状況や職員を取り巻く環境は大きく変化しており、業務量が増加する一方で職務の質の向上が求められる中、職員個人の能力を引き出す最大の要因である「やる気」を育むため、より職員の努力に報いた評価とする必要があります。また、行政経営や人材育成の観点から目標管理の導入も欠かせません。</p> <p>加えて、一部を改正し本年(平成28年)4月から施行された地方公務員法においても「能力の発揮」と「挙げた業績」を把握した上での人事評価の導入が求められています。</p>			

指標					
説明	職員意識調査(隔年で実施予定)結果				
	組織目標を理解し職務に当たっている職員の割合(アウトカム指標は、市民満足の向上の度合いが想定されるが、把握が難しいため当該指標を設定しました。当該指標は職員づくり基本方針と同様の設定としています。)				
	H28	H29	H30	R1	R2
当初	25%		35%		45%
修正					
実績	今後測定予定	28.6%	28.9%	35.9%	今後測定予定
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					

特記事項

平成28年度の実績値を把握するため、平成29年度に職員アンケート調査を実施。「理解している」が28.6%、「どちらかといえば理解している」が43.2%で、概ね理解している職員は約7割となった。平成30年度の職員アンケートでは、「理解している」が28.9%、「どちらかといえば理解している」が46.0%で、概ね理解している職員は7割を超えた。令和元年度の職員アンケートでは、「理解している」が35.9%、「どちらかといえば理解している」が46.1%で、概ね理解している職員は8割を超えた。

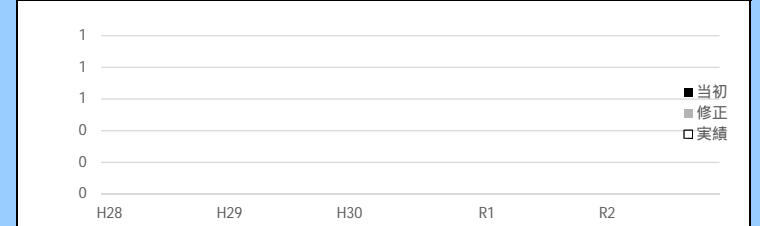
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初	-	-	-	-	-	-
修正						
実績	-	-	-	-	-	-
達成	-	-	-	-	-	-

その他の効果



効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円) 修正反映済					実績(単位:千円)					
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28					
H29						H29					
H30						H30					
R1						R1					
R2						R2					
計						計					

効果額説明

算定式

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績 全部実施・一部実施・準備中	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
				内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	各課からの意見聴取 ・制度の検討、構築 評価制度見直しのポイント 加減主義による目標管理制度導入 現行の能力評価シートの見直し フィードバック面談の徹底 処遇への適切な反映	各課からの意見聴取 制度の検討、構築	一部実施 各課からの意見聴取を実施。 また、左記4点を見直しのポイントと位置づけ、新たな制度の検討及びコンピュータシステムを含めた導入準備を実施	自己評価 H29.6.1	概ね計画通り				平成28年度においては新たな評価制度の準備(統合内部事務システムの一部としてコンピュータシステムの構築・運用を調整中)を行った。29年度においては引き続き導入に向けた準備を行い、試行を開始する予定。
				内部評価 H29.11.2	現状推進				新たな人事評価制度の導入に当たっては、平成28年度行政評価結果にあるとおり、職員の成長を第一の目的としているとの理解が必要不可欠である。また、評価を受ける職員に対して成長を促す助言及び指導を継続して行えるよう、評価者に対する研修についてもよく準備すること。
H29	新制度の試行 (コンピュータシステムの活用)	新制度の試行 (コンピュータシステムへの移行) 制度の検証と必要に応じた見直しの検討	一部実施 昨年度に引き続き導入に向けた準備を進めているが、人事評価に目標管理を導入する予定のため、制度内容がやや複雑となることから、円滑な導入に向けたマニュアルの作成に時間を要している。 平成30年度中には試行を開始していきたい。	自己評価 H30.6.1	遅れている				評価制度が現在に比べやや複雑となることから、現在職員向けのマニュアル作成に時間を要している。 目標管理制度の円滑な導入には、妥当性ある目標をいかに設定していくかが重要なため、今後、説明会や外部講師による職員研修の充実等によって対応していく予定。
				内部評価 H30.11.7	進行強化				職員向けのマニュアル作成に時間を要しているため、平成29年度に新制度の試行まで至らなかった。人材育成を第一の目的とした制度内容となるよう留意し、準備を進めること。また、効果的な運用とするため、併せて職員に対する説明会や外部講師による研修の充実を引き続き図っていくこと。
H30	新制度の実施 ・制度の検証と必要に応じた見直しの検討	新制度の実施 (コンピュータシステムへの移行) 制度の検証と必要に応じた見直しの検討	一部実施 目標管理制度の円滑な導入に向けて、現行制度の課題や見直し項目の整理を行うとともに、新制度の試行開始に向けた職員向けマニュアルの作成や先進市への視察を行った。	自己評価 令和元.8.1	遅れている				マニュアルやシステムの構築、先進事例調査などにより出た課題などの整理や制度設計の見直しに時間を要し、平成30年度中の新制度試行はできなかった。 目標管理制度の円滑な導入には、その目的や効果などを理解したうえで、妥当性のある目標をいかに設定していくかが重要となるため、職員意識の醸成を図るとともに、目標設定の仕組み等を整備していく。
				内部評価 令和元.11.5	進行強化				平成30年度も新制度の試行まで至らなかった。 今後、課題の整理や制度設計の見直しについて、検討結果を踏まえて、取組を加速させること。
R1	新制度の実施 ・制度の検証と必要に応じた見直しの検討	評価シート及び評価項目の見直し、検討 ・目標管理(業績評価)研修の実施 ・全庁的な評価結果の調整及び報告 ・新制度の全庁的検討 [R1.8.1]	一部実施 新制度の全庁的検討を進めるため、職員アンケートや庁内委員会(職員づくり基本方針等推進委員会)で人事制度の見直しについて協議を行った。 ・全庁的な評価結果を報告する機会として、評価結果の統計資料を基にして、課長級・部長級を対象とした研修を実施した。	自己評価 令和2.7.1	遅れている				新たな人事評価として、目標管理制度の導入を検討してきたが、庁内委員会では、趣旨については理解されたものの、まずは現行制度の改善・向上を図るべきという意見や目標管理導入に向けては丁寧に、慎重に検討を深めるべきという意見が多く出された。職員アンケートでも現行制度の満足度は6割であることから、まずは現行制度の改善に努めながら、新制度の検討を進めていく。
				内部評価 令和2.10.9	課題の重点検討				目標管理制度導入が改革の目的となってしまう、本来の目的である、「職員の意欲向上と人材育成につながるような人事評価制度の見直し」という視点がぼやけてしまったことで、実行計画4年目で取組みに大きな見直しが必要となってしまったように見える。 見直しの期限を明確にしたうえで、いま一度、現行制度の中で改革の目的や成果が達成できるように制度設計を進めていくこと。
R2	新制度の実施 ・制度の検証と必要に応じた見直しの検討	新制度試行に向けた制度説明会の開催 →1年間の目標設定の実施 →新制度の試行実施 [R1.8.1] ・現行制度の現状、課題を踏まえ、評価スキル向上等を目的とした研修の実施 ・目標管理導入に向けた全庁的検討 [R2.7.1]	一部実施 ・評価スキルの向上を目的に第8部研修(新任課長代理級 8/26)において外部講師を招いた人事評価研修を行った。 ・令和3年度を初年度とする「秦野市職員づくり基本方針実施計画」策定に向けて、人材育成に資する人事評価について検討を行った。	自己評価 令和3.7.1	遅れている				前年度の内部評価での指摘のとおり、目標管理制度導入が改革の目的となってしまったため、本来の目的である、「職員の意欲向上と人材育成につながるような人事評価制度の見直し」という視点に立ち返り、第2期職員づくり基本方針実施計画の中で改めて「目標と成果」を評価し、職員のモチベーションの維持・向上や組織の活性化につながる公平公正な人事評価システムの構築を進める。
				内部評価 令和3.8.24	課題の重点検討				取組みが進まなかった要因として、全庁的な検討が不十分であったため、今後は、秦野市職員づくり基本方針実施計画の中で、目的を達成するためにどのような制度設計とするか、全庁的に検討を行い、取組を進めていくこと。

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

5		作成(修正)日	令和3年7月1日	区分	
項目	2	窓口サービスの充実	改革主管課	窓口関係課	新 継 続
	01		関連計画等		
改革内容	窓口利用者アンケートなどによりニーズを把握・分析したうえで、土日開庁における取扱業務や連絡所業務の見直しなど窓口サービスの充実を図ります。				
改革の必要性	今後も市民サービスの向上を図る必要があることから、市民ニーズを把握・分析した上で、さらなる窓口サービスの充実を図る。				

指標					
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					

特記事項
 ・平成29年度中に、耐震工事に伴い税3課のフロアレイアウトの変更があるため、変更後について、来庁者の動線等に配慮し市民サービスが低下しないような対応が必要となる。〔市民税課、資産税課、債権回収課〕
 ・新たに開設される鶴巻温泉駅連絡所の人員については、新たに特定職員5名を配置。〔戸籍住民課〕

効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初	-	-	-	-	-	-
修正						
実績	-	-	-	-	-	-
達成	-	-	-	-	-	-

その他の効果

効果額の推移

効果額詳細

目標(単位:千円)						修正反映済					実績(単位:千円)						
年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28						H28					
H29						H29						H29					
H30						H30						H30					
R1						R1						R1					
R2						R2						R2					
計						計						計					

効果額説明

算定式

年度	実行方針	取組み予定	実績	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
		[]は修正年月日	全部実施・一部実施・準備中	自己評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	市民ニーズ調査の実施(年2回) マイナンバーカードの活用(コンビニ交付)の調査研究 土日開庁を含む窓口サービスの充実を検討	市民ニーズ調査の実施(年2回) マイナンバーカードの活用(コンビニ交付)の調査研究 土日開庁を含む窓口サービスの充実を検討	一部実施	自己評価 H29.6.1	概ね計画通り	マイナンバーを活用したコンビニ交付については、連絡所の利用状況や、導入による費用対効果を踏まえた検討が必要である。(戸籍住民課) 平成19年から取り組む土曜開庁について、平成27年10月から日曜日の開庁を行って土日開庁を試行実施しており、本格実施に向けて検討を行った(平成29年6月から本格実施)。また、案内表示の工夫や、職員間の情報共有に心がけ、窓口受付の滞留解消に努めた。(税3課) 今後具体的に窓口事務を拡充する予定はないが、市の窓口事務全体の改善で具体的に取り組む内容があれば、対応する。	内部評価 H29.11.2	現状推進	市民ニーズ調査や窓口業務における課題・工夫を関係課で共有し、連携して窓口サービスの充実に取り組むこと。 また、マイナンバーを活用したコンビニ交付については、主管課自己評価のとおり連絡所業務のあり方を含めて導入について検討する必要がある。
			全部実施	自己評価 H30.6.1	概ね計画通り	秦野駅連絡所の移設については、建物本体の完成の遅れによるものであるが、引き渡し後早期に内装工事に着手し、移設できるよう準備を進め、平成30年8月中の移設を目指している。窓口サービスの充実については、手続きが煩雑な個人番号カードの交付申請の補助サービスを実施や事務の見直しにより無資産である回答について証明書等の即日交付の実施などを行った。また、申請手続きの簡素化及び郵送受付等の推進、案内表示の工夫や職員間の情報共有に心がけ、窓口混雑の緩和、待ち時間の短縮、窓口受付の滞留解消に努めた。また、平成29年6月から、第2土曜日を翌日の日曜日に振り替えた土日開庁を本格実施している。	内部評価 H30.11.7	現状推進	鶴巻温泉駅連絡所の開設、秦野駅連絡所での図書サービス開始準備については、工事の進捗に合わせて取組みが進められている。また、窓口サービスの充実については、各課において工夫して実施されている。課題・工夫は関係課で共有し、連携して窓口サービスの充実に取り組むこと。市民ニーズ調査について、平成29年度は実施されなかったが、窓口サービスを充実していく上で基本となるものであるため、次年度以降、必ず実施すること。
H29	鶴巻温泉駅連絡所の開設 秦野駅連絡所を移設後図書サービスの開始 市民ニーズ調査の実施(年2回) 土日開庁を含む窓口サービスの充実を検討	鶴巻温泉駅連絡所の開設 秦野駅連絡所を移設後図書サービスの開始 市民ニーズ調査の実施(年2回) 土日開庁を含む窓口サービスの充実を検討	一部実施	自己評価 H30.6.1	概ね計画通り	秦野駅連絡所の移設については、建物本体の完成の遅れによるものであるが、引き渡し後早期に内装工事に着手し、移設できるよう準備を進め、平成30年8月中の移設を目指している。窓口サービスの充実については、手続きが煩雑な個人番号カードの交付申請の補助サービスを実施や事務の見直しにより無資産である回答について証明書等の即日交付の実施などを行った。また、申請手続きの簡素化及び郵送受付等の推進、案内表示の工夫や職員間の情報共有に心がけ、窓口混雑の緩和、待ち時間の短縮、窓口受付の滞留解消に努めた。また、平成29年6月から、第2土曜日を翌日の日曜日に振り替えた土日開庁を本格実施している。	内部評価 H30.11.7	現状推進	鶴巻温泉駅連絡所の開設、秦野駅連絡所での図書サービス開始準備については、工事の進捗に合わせて取組みが進められている。また、窓口サービスの充実については、各課において工夫して実施されている。課題・工夫は関係課で共有し、連携して窓口サービスの充実に取り組むこと。市民ニーズ調査について、平成29年度は実施されなかったが、窓口サービスを充実していく上で基本となるものであるため、次年度以降、必ず実施すること。
			全部実施	自己評価 令和元.8.1	計画通り	平成30年4月1日に鶴巻温泉駅連絡所を開設したことで、市内4駅全てに連絡所があることとなった。また、秦野駅連絡所については、隣接する駅前施設の一部を取得し、連絡所用の内装工事を行った後、平成30年8月に駅構内から移転した。窓口サービスの充実については、市オリジナルの婚姻届と婚姻届早わかりBOOKを無料で作成するとともに、婚姻届提出時に2人で記念撮影ができる手作りのボードを作成し、市民サービスの向上に努めた。 窓口サービスの効率化については、申請手続きの簡素化及び郵送受付等の推進、案内表示の工夫や職員間の情報共有に心がけ、窓口混雑の緩和、待ち時間の短縮、窓口受付の滞留解消に努めた。また、受付窓口の分離、受付番号カードの導入や土日開庁取扱業務の見直しを行った。 図書サービスについては、平成30年4月に鶴巻温泉駅連絡所、同年8月に秦野駅連絡所及び渋沢駅連絡所にてサービスを開始した。マイナンバーカードを利用した証明書等のコンビニ交付については、関係課と4回の検討会を実施し、導入時期や経費、導入後の窓口サービスのあり方を検討した。	内部評価 令和元.11.5	現状推進	各課で工夫をして積極的に取組が進められている。引き続き、実行方針に沿って取組を進めるとともに、今後の全庁的な土日開庁を含めた窓口のあり方を見直す中で、市民アンケート結果等を関係課で情報共有しながら、さらなる窓口サービスの充実と効率について、取組を進めていくこと。また、現在の総合窓口サービスを検証した上で、委託化に合わせて、死亡時の手続き等、サービスの充実を検討すること。
H30	市民ニーズ調査の実施(年2回) 土日開庁を含む窓口サービスの充実を検討	市民ニーズ調査の実施(年1回) 土日開庁を含む窓口サービスの効率化を検討(障害、高齢) 移設後の秦野駅連絡所及び鶴巻温泉駅連絡所、渋沢駅連絡所での図書サービスの開始 個人番号カードを利用したコンビニでの証明書発行等の窓口サービスについて、連絡所や土日開庁のあり方を踏まえた検討	全部実施	自己評価 令和2.7.1	計画通り	土日開庁については、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの実施(令和3年1月から)に合わせて見直しできるように、窓口関係課で検討を行った。 窓口サービスの充実策については、各課で、申請手続きの簡素化及び郵送受付等の推進、案内表示の工夫、窓口当番制や職員間の情報共有を心がけたことで、窓口混雑の緩和、待ち時間の短縮、窓口受付の滞留解消に努め、業務効率が向上した。また、申請者がどの証明書が必要となるか分からないことがあるため、受付時に事前に証明書の種類や内容等の説明を行ったり、申請書の記載台にそれぞれの証明書の内容を掲示し、注意を促すなどした。 マイナンバーカードの交付促進及び窓口業務の混雑緩和のため、令和3年1月からのマイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの実施について、令和元年7月の政策会議での決定を受け、システム所管課である情報システム課と連携し、実施に向けた準備を進めた。	内部評価 令和2.10.9	現状推進	各課で工夫をして、積極的に窓口サービスの充実につながるような取組みが進められている。引き続き、実行方針に沿って取組を進めること。
			全部実施	自己評価 令和3.7.1	計画通り	令和3年1月の土日開庁の見直しに合わせ、本庁舎の開庁日に連絡所で取得できる証明書の種類を拡充するとともに、遺族支援窓口(おくやみコーナー)を設置した。(戸籍) 令和3年1月から、土日開庁日を原則月2回に見直した。また、郵送による税務証明の申請書について、随時改良を加えたり(資産税)、窓口当番制の導入等(障害)、窓口の混雑緩和に努めた。 令和3年1月の新基幹系システムの導入に合わせ、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを開始した。	内部評価 令和3.8.24	現状推進	窓口にカウンターや記載台へのパーテーションや消毒液の設置、ロビー座席数の制限など新型コロナウイルス対策を行いながら、連絡所で発行できる証明書の拡充及びコンビニ交付サービスの開始により、市民の利便性を向上させつつ、本庁舎の混雑緩和を図った。また、申請数が増えたマイナンバーカードに対応するため、新たに専用の案内人をロビーに配置するとともに受付・交付窓口を拡充することで、円滑に交付するための体制を強化した。 さらに、郵送依頼の申請書やその記入例に随時改良を加えることで、電話による申請者への確認等が減り、証明書等の円滑な交付につながった。また、窓口当番制を導入し、当番が集中して行うことで、窓口での待ち時間の短縮や、業務効率が向上し、職員(常勤・会計年度任用職員)の時間外勤務時間数が減少した(障害福祉課で32%削減)。
R1	市民ニーズ調査の実施(年2回) 土日開庁を含む窓口サービスの充実を検討	市民ニーズ調査の実施(年1回) 土日開庁を含む窓口サービスの充実を検討 マイナンバーカードの申請補助と交付促進	全部実施	自己評価 令和3.7.1	計画通り	令和3年1月の土日開庁の見直しに合わせ、本庁舎の開庁日に連絡所で取得できる証明書の種類を拡充するとともに、遺族支援窓口(おくやみコーナー)を設置した。(戸籍) 令和3年1月から、土日開庁日を原則月2回に見直した。また、郵送による税務証明の申請書について、随時改良を加えたり(資産税)、窓口当番制の導入等(障害)、窓口の混雑緩和に努めた。 令和3年1月の新基幹系システムの導入に合わせ、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを開始した。	内部評価 令和3.8.24	現状推進	毎年度、各課で工夫をし、積極的に窓口サービスの充実につながるような取組みが進められた。今後は、手続の電子化や入力業務の自動化等を進め、業務の効率を上げ、サービスの向上を図る取組みも進めること。
			全部実施	内部評価 令和3.8.24	現状推進	毎年度、各課で工夫をし、積極的に窓口サービスの充実につながるような取組みが進められた。今後は、手続の電子化や入力業務の自動化等を進め、業務の効率を上げ、サービスの向上を図る取組みも進めること。			
R2	市民ニーズ調査の実施(年2回) 土日開庁を含む窓口サービスの充実を検討	市民ニーズ調査の実施(年1回) 土日開庁を含む窓口サービスの充実を検討 マイナンバーカードを利用したコンビニでの証明書発行の実施	全部実施	自己評価 令和3.7.1	計画通り	令和3年1月の土日開庁の見直しに合わせ、本庁舎の開庁日に連絡所で取得できる証明書の種類を拡充するとともに、遺族支援窓口(おくやみコーナー)を設置した。(戸籍) 令和3年1月から、土日開庁日を原則月2回に見直した。また、郵送による税務証明の申請書について、随時改良を加えたり(資産税)、窓口当番制の導入等(障害)、窓口の混雑緩和に努めた。 令和3年1月の新基幹系システムの導入に合わせ、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを開始した。	内部評価 令和3.8.24	現状推進	毎年度、各課で工夫をし、積極的に窓口サービスの充実につながるような取組みが進められた。今後は、手続の電子化や入力業務の自動化等を進め、業務の効率を上げ、サービスの向上を図る取組みも進めること。
			全部実施	内部評価 令和3.8.24	現状推進	毎年度、各課で工夫をし、積極的に窓口サービスの充実につながるような取組みが進められた。今後は、手続の電子化や入力業務の自動化等を進め、業務の効率を上げ、サービスの向上を図る取組みも進めること。			

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

項目	5	電子申請サービスの拡充	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
	2		改革主管課	情報システム課	新 継 規 統
	02		関連計画等		
改革内容	市への申請や届出などの利便性の向上を図るため、時間や場所の制約が少ない電子申請サービスについて、利用可能な手続の拡充を図ります。				
改革の必要性	市への申請や届出などの利便性向上につながる電子申請について、利用可能な手続きの拡充により市民サービスの向上を図る。				

指標					
説明	電子申請が可能な手続の数(現在28手続)				
	電子申請サービスが利用できる手続の数				
	H28	H29	H30	R1	R2
当初	30手続	32手続	34手続	36手続	38手続
修正					
実績	26手続	27手続	30手続	45手続	54手続
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					

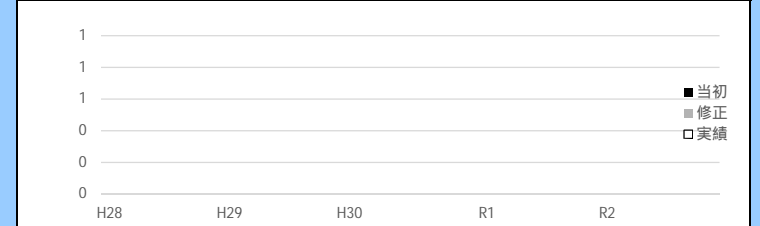
特記事項

効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初	-	-	-	-	-	-
修正						
実績	-	-	-	-	-	-
達成	-	-	-	-	-	-

その他の効果

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円)					修正反映済					実績(単位:千円)						
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28						H28					
H29						H29						H29					
H30						H30						H30					
R1						R1						R1					
R2						R2						R2					
計						計						計					

効果額説明

算定式

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績 全部実施・一部実施・準備中	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
				内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	・全課への照会 ・実施可能な手続きの電子申請を追加	全課照会により手続きが可能な手続きの抽出 実施可能な手続きの電子申請を追加	一部実施 電子申請の実施により、効率化を図ることができるとの理解を得られた事業に対し、電子申請を追加するための手続きを進めた。	自己評価 H29.6.1	遅れている				電子申請の件数は、前年度に比べて約7.4% (125件)増加したが、利用できる手続きの数については、利用期間が限定されていた手続きの終了や当初の目的を達成したために公開を終了した手続きがあったため、計画数を下回った。今後は、手続き利用期間の終期も捉えつつ、新たな事業の実施時期を早めに把握するなど、事業課との調整に努める。
				内部評価 H29.11.2	進行強化				電子申請については、利用可能な手続の種類が減少したにも関わらず、総数としての利用件数は増えている。しかし、個別に見ると手続によっては利用件数が極端に少ないものがあるため、その原因を検証し、市民の利便性がより一層高まるよう検討を進めること。
H29	・実施可能な手続きの電子申請を追加	実施可能な手続きの電子申請を追加	全部実施 新規開催のスポーツイベント(はだのチャレンジデー)において、電子申請を活用することができた。	自己評価 H30.6.1	概ね計画通り				当初設定した指標(利用可能手続数)への達成には至っていないが、新規事業を利用可能な手続として追加し、利用件数を大幅に増加することができた。今後も、各種イベントの参加申込など、厳密な本人確認を要しない手続を中心に、積極的に電子化を進めていくとともに、新たに実施した手続の実績や課題を分析し、継続可能な手続数種の維持・増加について引き続き検討を進める。
				内部評価 H30.11.7	現状推進				利用可能手続数は増加しているが、指標の達成には至っていない。今後は、電子申請を活用すると効果の高い申請事務を把握し、検討し、電子申請の拡大を進めていくこと。
H30	・実施可能な手続きの電子申請を追加	実施可能な手続きの電子申請を追加	全部実施 電子申請拡大のため庁内周知を行うとともに、イベント等に関する申請・申込み手続において、電子申請手続きを追加した。	自己評価 令和元.8.1	概ね計画通り				当初設定した指標への到達できておらず、庁内へ電子申請の機能や活用事例等を周知するなどの取組みを進めていく必要がある。ただし、平成30年度中には、文化振興基金への寄附申込みやスポーツイベントの申し込み等で電子申請化が実現できており、着実に電子申請の活用範囲は広がっていると考えている。今後も引き続き、利用者の利便性の向上や職員の事務負担の軽減を図るため、電子申請手続きの拡大を進めていく。
				内部評価 令和元.11.5	現状推進				概ね計画通りに取組が進められている。引き続き、電子申請の拡大を進めていくこと。
R1	・実施可能な手続きの電子申請を追加	実施可能な手続きの電子申請を追加	全部実施 職員採用説明会参加申込みや広報はだのアンケート等を電子申請に追加	自己評価 令和2.7.1	計画通り				職員採用説明会参加申込みや広報はだのアンケートなど、担当課における業務効率化の一環として申込等を新規手続として作成した。厳格な本人確認を必要としない簡易な申請手続において活用の幅が広がっていると考えている。また、令和2年度のシステム更新に向け、市ホームページや広報等における市民への利用周知を行った。
				内部評価 令和2.10.9	現状推進				電子申請が可能な手続数についても目標数を達成し、着実に取組みが進んでいる。引き続き、実行方針に沿って取組みを進めるとともに、市民等への周知を強化するなど、更なる電子申請の利用促進に努めること。
R2	・実施可能な手続きの電子申請を追加	実施可能な手続きの電子申請を追加 次期電子申請システム(共同運営)の稼働開始	全部実施 議会だよりアンケートや市民への新型コロナウイルスに関するアンケート等を電子申請に追加 次期システムの稼働を開始	自己評価 令和3.7.1	計画通り				議会だよりアンケートや市民への新型コロナウイルスに関するアンケートなど、特にアンケート業務での新規手続きを多く作成した。アンケート業務における即応性など、電子申請のメリットが庁内各課に浸透し、拡充に繋がっていると考える。また、令和2年4月にシステムの更新を行い、市ホームページや広報等における市民への利用周知を図った。
				内部評価 令和3.8.24	現状推進				計画期間中の目標(電子申請が可能な手続数)を達成し、着実に取組みが進められた。引き続き、はだのICT活用推進計画等の中で取組みを進めるとともに、市民等への周知を強化するなど、電子申請の利用促進に努めること。

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

項目	5	インターネット予約対象施設の拡充(スポーツ施設)	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
	2		改革主管課	スポーツ推進課	
	03		関連計画等	総合計画	
改革内容	インターネットにより予約ができるスポーツ施設の拡充を図ります。				
改革の必要性	システム改修費用、年間管理費などのイニシャル、ランニング費用の増加は避けられないが、予約システムで利用できる施設を拡充し、市民の利便性の向上を図る。				

指標						
説明	新規予約可能施設数					
	新たにシステムにより予約を可能とする施設の数					
	H28	H29	H30	R1	R2	
当初		19				
修正						
実績		19				
説明						
	H28	H29	H30	R1	R2	
当初						
修正						
実績						

特記事項
 対象施設数(19箇所)
 ・立野緑地庭球場 3箇所(テニス3)
 ・スポーツ広場 16箇所(未広1、なでしこ10(テニス6、多目的広場3(半面2、全面1)、ゲートボール1)、テクノ1、栃窪2、寺山1、立野1)

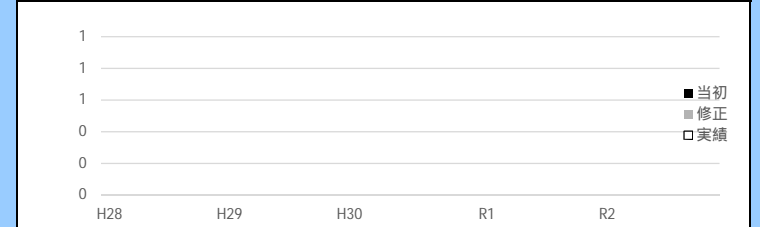
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初	-	-	-	-	-	-
修正						
実績	-	-	-	-	-	-
達成	-	-	-	-	-	-

その他の効果

利用者の利便向上(予約の確認、予約の申し込み)

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円)					年	実績(単位:千円)				
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計		事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28					
H29						H29					
H30						H30					
R1						R1					
R2						R2					
計						計					

効果額説明

算定式

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績 全部実施・一部実施・準備中	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
				内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討	見直し又は廃止
H28	・システム所管課との調整 ・システム改修 ・システムテスト ・操作研修	システム改修可能性調査 システム改修作業 システム関連機器設置 システムテスト	全部実施 ～ について実施済み(改修部分は、平成29年7月から運用開始)	自己評価 H29.6.1	計画通り	立野緑地庭球場、なでしこ運動広場に施設予約用の回線工事及びパソコンの設置が完了し、計画通りに実行することができた。			
				内部評価 H29.11.2	現状推進	予約システムの利用状況を見守り、適切に運用するとともに、拡充の効果を検証すること。			
H29	予約システム拡充(施設拡大)	予約システム拡充(施設拡大)	全部実施 平成29年8月利用分から全施設で運用開始	自己評価 H30.6.1	計画通り	計画どおり施設拡大を実施できた。			
				内部評価 H30.11.7	終了/継続監視	計画通り、取組みが進められた。予定していたインターネット予約対象施設はすべて対応したため、改革終了/継続監視と判断する。今後は、システムの円滑な運用に努め、その効果や課題を把握していくこと。			
H30	・予約システムの運用及び効果の検証	システム運用 効果測定	全部実施 平成29年8月利用分から全施設で運用開始	自己評価 令和元.8.1	計画通り	計画どおり対象施設を拡大した結果、利用者や施設管理者が他施設の予約状況が直ちに確認できるようになり、自施設混雑時において他施設への誘導等を行うことができるようになった。			
				内部評価 令和元.11.5	終了/継続監視	平成29年度に終了/継続監視となっている。引き続き、システムの円滑な運用に努め、その効果や課題を把握していくこと。			
R1	・予約システムの運用及び効果の検証	同上	全部実施 改革終了	自己評価 令和2.7.1	計画通り	平成29年度に改革終了と判断された。			
				内部評価 令和2.10.9	終了/継続監視	平成29年度に終了/継続監視となっている。その後、取組状況等に変更はない。			
R2	・予約システムの運用及び効果の検証	同上	全部実施 改革終了	自己評価 令和3.7.1	計画通り	平成29年8月利用分から全施設で運用を開始し、利用者や施設管理者が施設の予約状況を直ちに確認できるようになった。これにより、利用者は、問い合わせをすることなく、空き状況に応じて、システムを通して予約することができるようになり、また、施設管理者は自施設混雑時において他施設への誘導等を行うことができるようになり、利用者の利便性向上と事務の効率化が図られた。平成29年度に改革終了と判断された。			
				内部評価 令和3.8.24	終了/継続監視	平成29年度に、予定していた全施設で施設管理予約システムを導入し、改革終了とした。今後は、予約システム機能の操作性の向上など、さらなる利用者の利便性の向上に努めること。			

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

5	公立幼稚園・保育園のこども園化	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分	新 継 続
2		改革主管課	保育こども園課 子育て総務課 教育総務課		
04		関連計画等	公共施設再配置計画、子ども子育て支援事業計画		
改革内容		渋沢保育園としづさわ幼稚園を統合し、こども園化します。			
改革の必要性		「渋沢保育園」を就園率が年々減少する、「しづさわ幼稚園」と統合することで、小学校就学前児童の良質な教育・保育環境の整備と行政の効率化を図る。また、待機児童の解消に資するため、移転後に未利用となった「渋沢保育園」の施設を活用し、市費負担が軽減できる、民設民営の認可保育所の開園を図る。			

指標					
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					
特記事項					
<p>・平成30年4月の待機児童数は7名で昨年度から42人減少した。</p> <p>・平成31年10月から実施される予定の「幼児教育の無償化」により、保育所等に入所を希望する児童の増加が見込まれる。</p> <p>・令和2年4月の待機児童数は7人で、昨年度の9人から2人減少した。</p> <p>・令和2年度の保育所等の利用申込者数は過去最多を更新しており、毎年増加している。</p>					

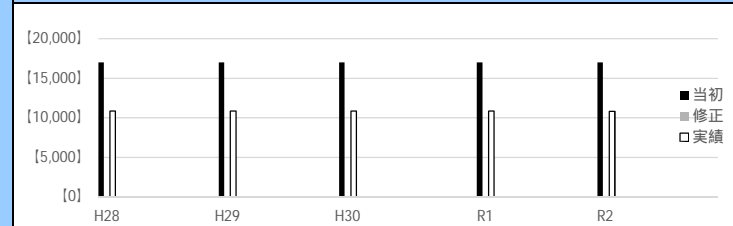
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初	[17,000]	[17,000]	[17,000]	[17,000]	[17,000]	[85,000]
修正						
実績	[10,881]	[10,869]	[10,851]	[10,877]	[10,841]	[54,319]
達成	64%	64%	64%	64%	64%	64%

その他の効果

--

効果額の推移



効果額詳細

目標(単位:千円)					修正反映済					実績(単位:千円)				
年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計			
H28	[17,000]				[17,000]	H28	[10,881]				[10,881]			
H29	[17,000]				[17,000]	H29	[10,869]				[10,869]			
H30	[17,000]				[17,000]	H30	[10,851]				[10,851]			
R1	[17,000]				[17,000]	R1	[10,877]				[10,877]			
R2	[17,000]				[17,000]	R2	[10,841]				[10,841]			
計	[85,000]				[85,000]	計	[54,319]				[54,319]			
効果額説明	しづさわ幼稚園と渋沢保育園を一体化(こども園化)することによる管理運営経費の削減額													
算定式	[目標効果額] 渋沢保育園との一体化(こども園化)に伴う以下の管理運営経費の削減額 ・人件費(正規職員及び非常勤職員等の人件費) ・運営費(光熱水費や委託料など) ・維持補修費(修繕や工事の費用)					[実績効果額] 渋沢保育園との一体化(こども園化)に伴う管理運営経費の削減額は、 新はだの行革推進プラン(H23~27年度)の実績効果額 平成26年度に実施設計委託、平成27年度に工事を実施したため、 事業費をそれぞれ計上、平成28年4月からこども園となるため、こども園化による効果は、平成28年度からとなった。 (H26) 実施設計委託 5,069千円 (H27) 工事 201,569千円 (H30) 10,851千円 人件費において、園長が2名から1名になったことによる減、7,428千円 施設維持管理費においてそれぞれで実施していた委託業務等が1園分となったことによる減、3,423千円 (R1) 10,877千円 人件費において、園長が2名から1名になったことによる減、7,454千円 施設維持管理費においてそれぞれで実施していた委託業務等が1園分となったことによる減、3,423千円 (R2) 10,841千円 人件費において、園長が2名から1名になったことによる減、7,418千円 施設維持管理費においてそれぞれで実施していた委託業務等が1園分となったことによる減、3,423千円								

年度	実行方針	取組み予定	実績	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
		[]は修正年月日	全部実施・一部実施・準備中	自己評価	内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討
H28	・しづさわこども園の開園 ・旧渋沢保育園施設を活用して、民設民営による認可保育所を開園	「渋沢保育園」と「しづさわ幼稚園」を統合してこども園化 「旧渋沢保育園」の施設を活用し、民設民営の保育所を開設	全部実施 「渋沢保育園」と「しづさわ幼稚園」を統合してこども園化 「旧渋沢保育園」の施設を活用し、民設民営の保育所を開設	自己評価 H29.6.1	計画通り	平成28年4月1日から幼保連携型認定こども園として運営を開始した。			
				内部評価 H29.11.2	終了/継続監視	実行方針に掲げた取組みが終了したため、改革終了(継続監視)とする。今後は、しづさわこども園の安定運営に努めること。			
H29		こども園の安定運営に努める	全部実施 安定運営に努めた。	自己評価 H30.6.1	計画通り	幼保連携型認定こども園として、満3歳児以上の子どもに対する教育並びに保育を必要とする子どもに対する保育を一体的に行うとともに、在園児以外の在宅の子育て家庭を含むすべての家庭及び子どもを対象にして、地域の子育て支援の拠点としての役割を果たしている。			
				内部評価 H30.11.7	終了/継続監視	引き続き、安定運営に努めること。			
H30		こども園の安定運営に努めるとともに、地域の子育て支援の拠点としての役割を果たす。	全部実施 安定運営に努めた。	自己評価 令和元.8.1	計画通り	幼保連携型認定こども園として、満3歳児以上の子どもに対する教育並びに保育を必要とする子どもに対する保育を一体的に行うとともに、在園児以外の在宅の子育て家庭を含むすべての家庭及び子どもを対象にして、地域の子育て支援の拠点としての役割を果たしている。			
				内部評価 令和元.11.5	終了/継続監視	平成29年度に終了/継続監視となっている。引き続き、安定運営に努めること。			
R1		こども園の安定運営に努めるとともに、地域の子育て支援の拠点としての役割を果たす。	全部実施 安定運営に努めた。	自己評価 令和2.7.1	計画通り	幼保連携型認定こども園として、満3歳児以上の子どもに対する教育並びに保育を必要とする子どもに対する保育を一体的に行うとともに、在園児以外の在宅の子育て家庭を含むすべての家庭及び子どもを対象にして、地域の子育て支援の拠点としての役割を果たしている。			
				内部評価 令和2.10.9	終了/継続監視	平成29年度に終了/継続監視となっている。引き続き、安定運営に努めること。			
R2		こども園の安定運営に努めるとともに、地域の子育て支援の拠点としての役割を果たす。	全部実施 安定運営に努めた。	自己評価 令和3.7.1	計画通り	幼保連携型認定こども園として、満3歳児以上の子どもに対する教育並びに保育を必要とする子どもに対する保育を一体的に行うとともに、在園児以外の在宅の子育て家庭を含むすべての家庭及び子どもを対象にして、地域の子育て支援の拠点としての役割を果たしている。			
				内部評価 令和3.8.24	終了/継続監視	平成28年度に、渋沢保育園としづさわ幼稚園を統合し、幼保連携型認定こども園として運営を開始したため、改革終了とした。今後も、幼児教育・保育環境整備計画等の中で、公立幼稚園や保育園の配置等の見直しを進めていくこと。			

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

5		作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
項目	2	改革主管課	保育こども園課	新 継 続
	05	関連計画等		
改革内容	より質の高い教育・保育サービスを安定的かつ効率的に提供していくため、市民ニーズや子ども・子育て支援事業計画による施策の実施状況を踏まえ、中長期的な視点から公立こども園のあり方を検討します。			
改革の必要性	<p>これまで、公立及び民間保育園それぞれが事業の充実に努め、受け入れ枠を拡大してきましたが、多様化するニーズには民間事業者の方が柔軟に対応していくことができると考えられます。</p> <p>また、老朽化した施設の建替えに係る国庫補助は、公立のこども園に対してはメニューがなく、社会福祉法人など民間事業者を対象としたものとなっています。このことから、公立こども園の役割等も踏まえて、民営化を検討する必要があります。</p>			

指標					
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					
説明					
	H28	H29	H30	R1	R2
当初					
修正					
実績					
特記事項					

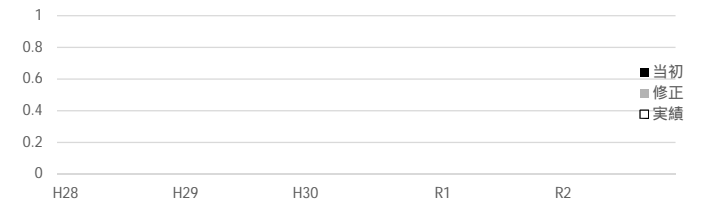
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初				(方針決定)		
修正						
実績						
達成						

その他の効果

民営化により保育サービスの充実が図れること並びに経費の節減が図れる。

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円)					年	実績(単位:千円)				
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計		事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28					
H29						H29					
H30						H30					
R1						R1					
R2						R2					
計						計					

効果額説明

算定式

年度	実行方針	取組み予定 []は修正年月日	実績		自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
			全部実施	一部実施	準備中	内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討
H28	・しづさわこども園の開園により、新制度のもと5園体制となった公立こども園の安定運営に努める。	5園体制となったこども園の安定運営	全部実施							
			H28.4実施済み	自己評価 H29.6.1	計画通り	平成28年4月からしづさわこども園が認定こども園となったことから、市内公立こども園が5園体制となり、安定的に運営稼働している。				
H29	・5園体制となった公立こども園の安定運営に努める。 ・公立こども園のあり方について、庁内で検討	こども園の安定運営に努める。先進事例の研究 庁内において、公立こども園のあり方について検討する。	準備中							
			安定運営に努めた。 未実施 未実施	自己評価 H30.6.1	遅れている	平成28年4月にしづさわこども園が認定こども園に移行し、こども園5園体制となり、地域の子育て支援拠点施設として安定的に運営している。待機児童対策として民間保育所等が開園しているが、年々少子化が進む中において、将来的な需要減少の対応や、民間保育所等では対応が難しい児童の受入れなど、公立こども園ならではの対応も求められていることから、現時点での民営化の検討は困難である。				
H30	・公立こども園のあり方について、庁内で検討	こども園の安定運営に努める。先進事例の研究 庁内において、公立こども園のあり方について検討する。	一部実施							
			安定運営に努めた。 未実施 「秦野市幼児教育のあり方に関する庁内検討委員会」により、検討を開始した。	自己評価 令和元.8.1	遅れている	公立こども園は5園体制により、地域の子育て支援拠点施設として安定的に運営している。平成30年度は「秦野市幼児教育の在り方に関する庁内検討委員会」により、公立幼稚園及び公立こども園のあり方についての検討を開始した。				
R1	・検討結果を踏まえ、政策決定、民営化の場合は民営化基本方針等の策定	こども園の安定運営に努める。先進事例の研究 庁内において、公立こども園のあり方について検討する。	全部実施							
			安定運営に努めた。 公立の幼稚園及びこども園のあり方を検討するため、福井県の幼児教育センターを視察し、公私や園種を超えた幼児教育・保育の質の向上を推進できる体制を研究した。 「秦野市幼児教育のあり方に関する庁内検討委員会」により、検討中。	自己評価 令和2.7.1	遅れている	公立こども園は5園体制により、地域の子育て支援拠点施設として安定的に運営している。平成30年度から「秦野市幼児教育の在り方に関する庁内検討委員会」により、公立の幼稚園及びこども園のあり方について検討しており、令和2年度中に「公立幼児教育・保育施設環境整備計画(仮称)」を策定する。				
R2	民営化に移行する場合は、保護者等への説明会の実施	こども園の安定運営に努める。先進事例の研究 令和元年度中に決定した方針に基づき、公立こども園のあり方に関する計画を策定、実行する。	一部実施							
			安定運営に努めた。 未実施 令和3年3月「秦野市幼児教育・保育環境整備計画(2021～2025年度)」を策定した	自己評価 令和3.7.1	遅れている	公立認定こども園は5園体制により、地域の子育て支援拠点施設として安定的に運営している。令和3年3月に「秦野市幼児教育・保育環境整備計画(2021～2025年度)」を策定し、園小中一貫教育を推進する観点から、中学校区内における施設利用希望と利用定員との需給バランスに配慮して園児数を推計した結果、計画期間中は保育ニーズが高い水準で推移することが見込まれることから、当面の間はすべての公立認定こども園について現状の配置を維持することとした。令和3年度からは、幼児教育保育施設適正配置分科会において、配置の見直しを進める。				
					内部評価 令和3.8.24	進行強化	令和元年度が方針等の策定年度となっていたが、実際は、令和3年度に計画を策定し、中学校区ごとの幼児教育・保育施設の配置等の方向性を定めた。今後は、幼児教育・保育環境整備計画等の中で、取組みを進めていくこと。			

第3次行革推進プラン実行計画 進行管理シート

項目	5	秦野名水の活用推進体制の構築	作成(修正)日	令和3年7月1日	区分
	3		改革主管課	環境共生課	新継統
	01		関連計画等		
改革内容		本市の固有の地域資源である秦野名水の活用について、統一性・一貫性をもって効果的に事業を実施していくため、関係課での情報共有を図り、連携を強化するための体制を整備する。			
改革の必要性		平成29年度行財政最適化支援報告書で本市の固有の地域資源である秦野名水を有効活用していくためには、統一的な活用戦略等を共有し、事業を推進していくことが重要であるとの意見を受けている。 現在、秦野名水の活用に係る施策は、その役割により担当部署が分かれている。取り組みに、統一性や一貫性を与え、効果的に実施していくためにも、情報共有を図り、連携を強化する体制づくりが必要である。 また、情報共有・連携体制を強化と併せ、統一的な活用戦略等の策定についても検討していく必要がある。			

指標						
	会議等の実施回数					
説明						
	H28	H29	H30	R1	R2	
当初				2	2	
修正						
実績				3	5	
説明						
	H28	H29	H30	R1	R2	
当初						
修正						
実績						
特記事項						

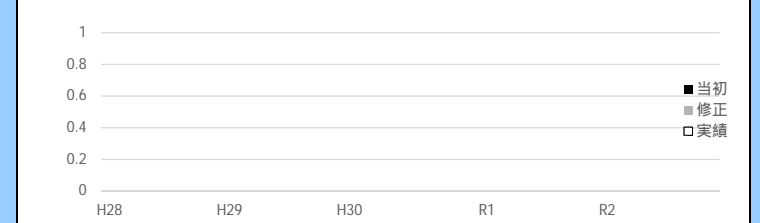
効果額(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	累計
当初	-	-	-	-	-	-
修正						
実績	-	-	-			
達成	-	-	-			

その他の効果

--

効果額の推移



効果額詳細

年	目標(単位:千円)					修正反映済					実績(単位:千円)						
	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計	年	事業費	人件費	税収入	税外収入	合計
H28						H28						H28					
H29						H29						H29					
H30						H30						H30					
R1						R1						R1					
R2						R2						R2					
計						計						計					
効果額説明																	
算定式																	

年度	実行方針	取組み予定	実績	自己評価	計画通り	概ね計画通り	遅れている	取組に課題あり	見直し又は廃止
		[]は修正年月日	全部実施・一部実施・準備中		内部評価	改革終了/継続監視	現状推進	進行強化	課題の重点検討
H28				自己評価 H29.6.1					
				内部評価 H29.11.2					
H29				自己評価 H30.6.1					
				内部評価 H30.11.7					
H30	・秦野名水の活用推進体制の検討	・推進体制について、関係課による打合せを実施	全部実施						
			平成30年10月31日に関係課による打合せを実施した。	自己評価 令和元.8.1	計画通り	平成30年10月31日に関係課による打合せを実施し、情報共有を図った。令和元年度からは、「秦野名水活用推進会議」の研究部会を「秦野名水の(ブランド)活用に関する庁内会議」と位置付け、情報共有・連携体制の強化と併せ、統一的な活用戦略等の策定について検討していく。			
				内部評価 令和元.11.5	現状推進	計画通りに取組が進められている。引き続き、関係課での情報共有を図り、連携を強化するための体制を整備するとともに、統一的な活用戦略等の策定について、検討を進めていくこと。			
R1	・秦野名水の活用推進体制の構築	・関係課による会議等の設立・開催 ・情報共有、連携・効果的な活用の検討	全部実施						
			令和元年5月10日、8月19日、10月24日に地下水活用研究会を開催した。	自己評価 令和2.7.1	概ね計画通り	令和元年度は、地下水活用研究会を3回開催した。これにより、関係課の情報共有、連携、効果的な活用の検討ができた。活用戦略(案)の素案が作成できた。			
				内部評価 令和2.10.9	現状推進	令和元年度は方針の決定年度となっているが、活用方針について関係課で検討を行い、活用戦略(案)の素案を作成し、概ね計画通りに取組が進められている。引き続き、関係課と連携して取組を進めていくこと。			
R2	・関係課による会議等の開催	・関係課による会議等の開催 ・情報共有、連携・効果的な活用の検討	全部実施						
			令和2年4月10日に地下水活用研究会を開催した。 令和2年5月12日(書面開催)、10月13日(書面開催)に地下水活用調整会議を開催した。 令和2年7月10日(書面開催)、11月17日に秦野名水活用推進会議を開催した。	自己評価 令和3.7.1	計画通り	令和2年度は、地下水活用研究会を1回開催し、関係課と情報共有、連携、効果的な活用の検討ができた。また、その上部組織である地下水活用調整会議を2回(書面開催)、秦野名水活用推進会議を2回(うち1回は書面開催)開催し、関係部局との情報共有ができた。 各会議等の協力により「秦野名水の活用戦略」を策定し、令和2年12月24日に公表した。 なお、8月から9月に、活用戦略案のバブリック・コメントを実施し、市民に周知した。			
				内部評価 令和3.8.24	現状推進	計画通りに取組が進められた。引き続き、関係課と連携し、秦野名水の活用戦略等の中で、秦野名水の認知度を高め、秦野名水のブランド力の向上を図る取組を推進すること。			